

## バス事業者の原発事故による被害状況の現状について

平成23年5月23日

公益社団法人 日本バス協会

### 1. バス事業の現況

(平成21年3月末現在)

#### 【乗合バス】

|      |          |
|------|----------|
| 事業者数 | 840事業者   |
| 従業員数 | 99,826人  |
| 車両数  | 58,944両  |
| 輸送人員 | 43億382万人 |
| 営業収入 | 9,924億円  |

※ 輸送人員および営業収入は平成20年度

#### 【貸切バス】

|      |          |
|------|----------|
| 事業者数 | 4,196事業者 |
| 従業員数 | 64,490人  |
| 車両数  | 44,617両  |
| 輸送人員 | 3億336万人  |
| 営業収入 | 4,100億円  |

※ 輸送人員および営業収入は平成20年度

### 2. 福島県バス協会加盟事業者の概要 (車両数平成22年7月1日現在)

|           |       |               |
|-----------|-------|---------------|
| 乗合・貸切バス兼業 | 9事業者  | 乗合944両・貸切330両 |
| 貸切バス専業    | 16事業者 | — 貸切326両      |

### 3. 原発事故の発生に伴うバス業界の被害状況

#### (1) 警戒区域内の営業施設・車両が使用できないことに伴う損害

福島原発周辺地域を主たる営業基盤としている新常磐交通（株）の警戒区域内（20km圏内）に所在する北営業所及び富岡営業所は営業ができない状態となっており、緊急の避難を余儀無くされたため、乗合車両19両、貸切車両32両が置き去りで稼働できない状態が続いている。

#### (2) 乗合バスの営業損害

原発周辺地域を営業基盤としている主なバス事業者である福島交通（株）及び新常磐交通（株）からの聞き取り結果によると、例えば、次のような損害が生じている。

- ①福島第一原発30km圏内各地間と30km圏内と圏外各地を結ぶ乗合バス路線（含む高速バス）を運休せざるを得なくなり、現在も多額の営業収入の喪失が続いている。
- ②運行中の路線についても、原発事故の発生以降、沿線人口が住民の避難により大幅に減少し、ビジネス客や観光客も激減したことから、利用者数が著しく減少し、大幅な減収になっている。

#### (2) 貸切バスの営業損害

貸切バス事業は旅行業、ホテル・旅館などの他の観光関連産業における風評被害とほぼ同様な背景から福島県内のみならず、北海道から沖縄まで全国的に風評被害が発生し、甚大な影響を受けている。現在も原発事故の早期収束についての明確な見通しが立たない状況の中で、さらなる被害の拡大が懸念され、早期に適切な額の賠償金の支払いがなされなければ、中小企業が多いバス業界においては、従業員の解雇や廃業等の発生が懸念される。

- ① 福島県の原発事故以降、事故の深刻度を国際評価尺度の暫定評価で最悪のレベル7・チェルノブイリと並ぶと報道され、全世界に発信されたため、訪日観光客が大幅に減少し福島県では、外国人

観光客がほぼ皆無の状況が続き、関連する貸切バス需要も同様の状況。

- ② 福島県内では、原発事故に伴い大気・水道水・地元の農畜産物から放射線汚染が検出された報道など報道機関、ネットによる情報や口コミなど風評被害により、県外からの日本人観光客等も激減。また、児童・生徒の県外避難等により、スクールバス等の需要や企業送迎の需要なども激減。このため、貸切バスの予約が概ね全てキャンセルされるなど、甚大な被害が生じている。
- ③ 原発事故の影響は原発の30km圏内などに止まらず、100km以上離れた会津地域を含め、福島県全域に及んでいる。(別紙参照)
- ④ また、風評被害は、福島県内にとどまらず、北海道から沖縄までの日本全国に及んでいる。(例えば、原発事故に伴う風評により韓国人観光客が激減し、九州と韓国を結ぶ航空路線が運休したことにより、関連する貸切バス需要も失われている。)
- ⑤ 貸切バスのキャンセル状況  
 3月11日の原発事故発生以降キャンセルが急激に増加し、新規予約も入らない状況が続いている  
 この状況は福島県のみならず北海道から沖縄までの全国的な傾向。

### 東日本大震災による貸切バスのキャンセル状況

(単位:台 パーセント)

| 都道府県 | 事業者数 | 平成23年3月12日～3月31日 |            |               | 平成23年4月1日～4月30日 |            |               |
|------|------|------------------|------------|---------------|-----------------|------------|---------------|
|      |      | 予約台数(A)          | キャンセル台数(B) | キャンセル率(B)/(A) | 予約台数(A)         | キャンセル台数(B) | キャンセル率(B)/(A) |
| 北海道  | 5    | 631              | 235        | 37.20%        | 819             | 130        | 15.90%        |
| 東北4県 | 20   | 4,428            | 3,091      | 69.80%        | 6,609           | 3,953      | 59.80%        |
| 福島   | 4    | 2,223            | 1,405      | 63.20%        | 3,495           | 2,486      | 71.10%        |
| 関東   | 30   | 16,838           | 10,400     | 61.80%        | 21,355          | 11,272     | 52.80%        |
| 北陸信越 | 14   | 4,480            | 2,233      | 49.80%        | 7,316           | 2,755      | 37.70%        |
| 中部   | 15   | 18,375           | 6,990      | 38.00%        | 23,897          | 4,875      | 20.40%        |
| その他  | 60   | 28,410           | 7,875      | 27.70%        | 44,399          | 6,765      | 15.20%        |
| 合計   | 148  | 75,385           | 32,229     | 42.80%        | 107,890         | 32,236     | 29.90%        |

※東北4県には宮城県を除く(水害の影響で収集ができなかったため)

日本バス協会調べ

【 参考 】 貸切バスのキャンセル状況調査の集計対象事業者（福島県）

※福島原発から遠く離れた地域のバス事業者においても、大きな風評被害が生じている。

- ・ 福島交通 福島県福島市
- ・ 新常磐交通 福島県いわき市
- ・ 福島観光自動車 福島県郡山市
- ・ 磐梯東都バス 福島須加賀川市

